

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = パウエル議長討論会出席などに注目

2021年9月27日

先週は米FOMC、日銀金融政策決定会合、英中銀金融政策会合(MPC)など各国中銀の金融政策会合が相次ぎました。その中で、ノルウェー中銀がG10通貨の中でいち早くパンデミック後初の利上げを実施。一方でトルコ中銀は市場予想に反して利下げを行うなど、相場に影響する動きも見られました。

今週はそうした大きなイベントに欠ける週となっています。このところ市場の大きな警戒材料となっている中国の不動産大手恒大集団の債務問題などに関する進展を意識しながらの展開となりそうです。直ぐのデフォルト懸念が少し後退も、同社は年内の利払い予定が目白押しとなって居ます。流動性資産の多くを占める販売用不動産などの棚卸資産について、中国当局の不動産投機規制の姿勢もあって、現金化に時間がかかる可能性がある中で、警戒感が当面続きそうです。

また、週明けは26日に行われたドイツ連邦議会選挙の結果を受けての連立協議(単独過半数を獲得する党は事前世論調査からまずい見込み)なども市場の材料となりそうです。メルケル首相は今回の選挙で引退が決まっており、新しいドイツの政治体制の中で、景気支援などの姿勢にどのような変化があるのか、市場は慎重に見極めようとしています。

その他、欧州・米国の要人発言予定が目白押しとなり、こうしたイベントをいながらの展開が見込まれます。

要人発言などのイベントの中で、特に注目度が高いのは28日、29日と開催されるECBフォーラムの中で行われるラガルドECB総裁・パウエルFRB議長が参加する討論会です。

米FRBは先週のFOMCの中で、年内のテーパリング開始を示唆する姿勢を示し、声明などでは慎重姿勢維持も、参加メンバーによる政策金利見直しにおいて、利上げ時期が前倒しされるなど、前向きな動きが目立ちました。

一方、ECBは9日の理事会で債券購入プログラムでの購入減速を示したものの、ラガルド総裁が理事会後の会見で、この縮小はテーパリングではないと発言するなど、慎重姿勢を崩していません。米・ユーロ圏ともにアフターコロナの景気回復が期待される中で、今後の姿勢の変化に注目が集まっており、今回の討論会などにも注目が集まるところとなっています。

経済指標では28日に発表される9月の米コンファレンスボード消費者信頼感指数がやや注目される所です。前回8月分は7月の129.1(125.1に下方修正)から123.0に低下するとの事前予想に対して、113.8と予想を大きく超える低下を示しました。8月はミシガン大学消費者信頼感指数が事前予想を大きく下回る悪化を示し、デルタ株による新型コロナの感染拡大を受けた消費者マインドの悪化が懸念されていたところだけに、コンファレンスボード消費者信頼感指数の弱い数字で、市場の警戒感が一気に強まった形です。

今回は114.6と若干の回復が見込まれています。ミシガン大学消費者信頼感指数も9月分は8月分から若干の改善を示しました。ただ、水準的には強いものではなく、消費者マインドはまださえないものの、さらなる悪化とはなっていないという状況が確認され

ることとなりそうです。

日本では最悪期からのピークアウトが期待されるデルタ株による新型コロナの感染拡大ですが、米国では9月上旬の水準である7日間平均で1日当たりの新規感染者数17.6万人から直近で13.4万人と数字自体は減っていますが水準的にはかなり厳しい状況が続いており、消費者マインドの改善はまだ時間がかかりそう。コンファレンスボード消費者信頼感指数の結果によって、こうした状況が確認されると、ドル買いを手控える材料となるかもしれません。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」ずばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。